

同盟前夜の中ソ協力——東アジアにおける冷戦戦略の原型

松村 史紀

はじめに

1950年2月14日に誕生した中ソ同盟¹については、冷戦終焉後に新資料を駆使した研究が急増し、おおむね定説を見るにいたった。それによれば、この同盟は東アジアに熱戦を招来した攻勢戦略の原点に当たる。中ソ同盟の成立に乗じてモスクワが東方に冷戦の第二戦線を開き、冒険的な姿勢——北朝鮮の南進許可——に転じたと考えられるからである²。しかもこの同盟の起源は第二次世界大戦終結直後の満洲情勢にまで遡及できるという。「満洲の冷戦」——一方でソ連軍が中国共産主義勢力（中共）を助力し、他方で米国が国民政府（国府）に各種援助を与えるなどした情勢——が中ソ同盟を胚胎する土壌になったと見られるからである³。早くから「向ソ一辺倒」の意志を固めていた中共には対米接近の機会などなかったことになる⁴。中ソ同盟の誕生はほぼ決定的であったから、両者に残されていたのはソ連の在華利権や対中援助をめぐる利害対立、相互不信など個別の問題ということになる⁵。

だが、もっともらしいこの通説にも三つの疑問が残る。まず、終戦当初から中共が内戦に勝利することを見越した歴史観であり、「後知恵」——勝者の歴史——の趣が強い。つぎに、多くの研究は西側世界に敵対する攻守同盟としてこの中ソ同盟を理解する。ところが、条文の成立過程を丹念にたどれば、これが無制限の対米闘争を約した取決めではなく、旧敵国（日本）の再侵略に関わる有事に限定して共同防衛することを決した守勢的な条約であることが分かる。実情としては冷戦の共闘体制というよりも、連合国の地位を旧政権（台北）

¹ 本稿では中ソ友好同盟相互援助条約を「中ソ同盟」と呼び、中ソ友好同盟条約（1945年8月14日締結）については「旧中ソ同盟」と称する。なお引用文中（ ）内は原文、[]内は引用者による補足。

² 典型的な議論として、Vojtech Mastny, *The Cold War and Soviet Insecurity: The Stalin Years*, Oxford University Press, 1996, chs.5-6; Vladislav Zubok and Constantine Pleshakov, *Inside the Kremlin's Cold War: From Stalin to Khrushchev*, Harvard University Press, 1996, chs.1-2; 沈志華『冷戦在亞洲』九州出版社、2013年; Wada Haruki, *The Korean War: An International History*, Rowman & Littlefield, 2018.これを反資本主義最大の同盟あるいは「冷戦に新たな章を開く大いなる結果をもたらす地政学的地震」とまで評価する向きもある。Odd Arne Westad, “Introduction,” in Idem, ed., *Brothers in Arms: The Rise and Fall of the Sino-Soviet Alliance, 1945-1963*, Stanford University Press, 1998, p.2; Sergey Radchenko, *To Run the World: The Kremlin's Cold War Bid for Global Power*, Cambridge University Press, 2024, ch.3.

³ 楊奎松「美蘇冷戦の起源及対中国革命的影響」歴史研究編集部『歴史研究』1999年第5期、5-22頁; Chen Jian, *Mao's China and the Cold War*, The University of North Carolina Press, 2001; 牛軍「一九四五年至一九四九年的美蘇国共關係」歴史研究編集部『歴史研究』2002年2月、84-103頁; Odd Arne Westad, *Decisive Encounters: the Chinese Civil War, 1946-1950*, Stanford University Press, 2003; 牛軍『戦後東亜秩序』世界知識出版社、2021年。

⁴ Michael M. Sheng, *Battling Western Imperialism: Mao, Stalin, and the United States*, Princeton University Press, 1997が最も典型的。その後もおおむねこの説が支持されている。例えば、Niu Jun, “The Birth of People's Republic of China and the Road to the Korean War,” in Melvin P. Leffler and Odd Arne Westad eds., *The Cambridge History of the Cold War*, Vol.1, Cambridge University Press, 2010, pp.221-241.

⁵ 中ソ同盟で利権を大幅に失ったスターリンが朝鮮半島の利権回復をねらって北朝鮮の南進を認めたとする説はその極端な議論のひとつである。Shen Zhihua and Danhui li, *After Learning to One Side: China and its Allies in the Cold War*, Stanford University Press, 2011.

から新政権（北京）に移し、旧敵国との全面講和を用意する外交戦の準備という性格が強い⁶。さらなる疑問は世界革命の分業体制に関わる。スターリンは東方の革命事業については中共にその司令塔を委ねようとしたと考えられているが⁷、この構想は中ソ同盟と性格を異にする。双方の共闘よりも分業に重点をおき、守勢の同盟条約とは対照的に武装闘争を含めた現状変革を志向する。一見、相反するこの両者はどのように並立していたのか。

このような疑問点を再考するには、基本に立ち返り、二種の国際関係を峻別することが肝要であろう。ひとつは「公式」の主権国家体系、大国間関係にとっての主舞台である。政府間の外交・条約体系——たとえば同盟条約——はこの範疇に属す。もうひとつは主権国家にいたらない政治集団間の「非公式」な関係、共産主義政党間の連帯など党際関係はこちらに属す。革命闘争や内戦などを通じた既存体系の転覆といった現状変革を内に宿す⁸。終戦後、東アジア地域は脱植民地運動や内戦が点在したことから主権国家体系が未整備であり、後者に重点がおかれていた。前者はおもに域外の大国——米英ソ等——が司る関係であった。

さて、戦後ソ連はこの二種の関係を巧みに使い分けて大陸の国共内戦に対処した。形式上、前者の体系——ヤルタ合意や旧中ソ同盟に代表される連合国間の取決め——を堅持して大国間関係の現状維持に努める傍ら、その内側を一部掘り崩すように後者の党際関係を活用した。後者の非公式戦略は確固たる既定路線があったというよりも現地情勢に応じて柔軟に変化を続けるものだった⁹。ただ、その戦略は1949年前後には三層を持つまでに成長していった。第一層は満洲を根拠地とする中共主導の地方勢力である。第二層は大陸南方に広がる諸都市である。ここでは従来の軍事闘争のみならず、平和開城や都市工作なども視野に入れた和戦両様の構えを取る。ただ、米英の軍事介入を阻止するために現地の闘争を大国間政治から切り離す必要があった。さらに国境を越えて周囲に広がる共産勢力との連繋が第三層である。北京が主導役を期待された「中ソ分業構想」の主舞台はここに位置する。

このような戦略はいくつかの含意をもつ。まず、ソ連は現地共産勢力がおおむね国土を統一する中央政府を樹立するまでは、当該勢力とは「公式」の同盟を締結せず、「非公式」な協力にとどめ、現地情勢を大国間政治の焦点になるのを避けた。これは朝鮮半島に先例をもつ。朝鮮民主主義人民共和国樹立後、ソ連軍は現地から撤退し、スターリンはその「統一独立国の樹立権」を擁護しながらも平壤と同盟を締結する意志は示さなかった¹⁰。半島南部を

⁶ 以下で詳細に論じたことがある。松村史紀「サンフランシスコ講和会議と中ソ同盟（1949-52）」(1)-(3)『宇都宮大学国際学部研究論集』第44-46号、2017-2018年。

⁷ 沈志華『冷戦的起源』九州出版社、2013年；下斗米伸夫『アジア冷戦史』中央公論新社、2004年。

⁸ この二重の国際関係から現代中国外交の祖型を粗描したものと、松村史紀「現代中国外交の祖型（1949~54年）：二重構成からみた試論」『立命館国際研究』第31巻第5号、2019年3月、125-142頁。

⁹ 終戦後一年あまりのソ連の対中政策については、松村史紀『「大国中国」の崩壊：マーシャル・ミッソンからアジア冷戦へ』勁草書房、2011年、第三章で分析したことがある。

¹⁰ Телеграмма И.В.Сталина Ким Ир сёну, 12 октября, 1948 г., 華東師範大学冷戦史研究中心所蔵『朝鮮戦争：俄国档案原件』（旧ソ連公文書原典を収録、以下KAと略記）1、C.112。

統一してはじめて同盟締結するに足る主権国家になると判断していたと思しい¹¹。それまでは大国の現地介入を回避しながら、柔軟に対応できる余地を残そうとしたように見える。

冷戦期、国土未統一の共産勢力が乱立する東アジアにあって、ソ連を首領とする同盟体系が広く整備されなかったのも故なしとしない。それでも当初モスクワは北京とのみ公式の同盟を締結したが、それも上記のとおり制限付きの攻守同盟であり、米ソ両国による対中軍事介入を阻止する意図さえ垣間見える。1950年1月初旬、ワシントンが台湾への軍事不介入を宣言して以降、モスクワは中ソ同盟原案の条文に在満ソ連軍の早期撤退を明記し始める。これは米ソ両軍が台湾・東北それぞれから手を引くという暗示としても読める¹²。

「公式」の同盟体系が東アジアに広く整備されなかった以上、「非公式」の連繫こそ戦略の要諦であったといえる。通常の条約体系とは異なり、この戦略は変転する情勢に応じて柔軟にその姿を変えるが、1949年以降、その様態がおぼろげながら定まる。中国大陸周辺の革命闘争をおもに助力する役割はモスクワではなく中共に求められる。ただ、その援助は「副」次的なものに過ぎず、自力更生が「主」となった。各地の共産勢力が外部援助を「非公式」に受けながらも、おのおのが自立的に闘争を進めるという方式は戦後中国内戦の経験によるものである¹³。大国間の東西対立から現地情勢を切り離し、闘争の現地化を志向する戦略である。ただ、各地の闘争が窮地に追い込まれたときには北京が最終責任を負って直接助力するというのがその最終形態となり、朝鮮戦争がその最初の実例となった¹⁴。

この「非公式」戦略の原型は上記のとおり、1948年後半から1949年初頭にかけて三層構造のもの——満洲の中共勢力に基礎をおき、その政権を全国化すべく南方攻略を練り、その先に広がる異邦の共産勢力との連繫まで視野に収める戦略——として創出されたと考えられる。当時中ソ両党はこの問題をめぐって初めて本格的に意見を交わし、構想を練り上げていった。本稿では当時双方がその三層構造の戦略をどのように構想したのか検討したい。

¹¹ 朝鮮戦争前夜、毛沢東は金日成に「中ソ条約を模範にして、中国と朝鮮（統一後）の間に友好同盟相互援助条約を締結してもよい」と述べたことがある（Шифргелеграмма Н.В. Рощина Филиппову, 14 мая 1950 г., РГАСПИ, ф.558, оп.11, д.334, л.56）。この報を受けたスターリンもまた「朝鮮統一後」にそうすることが「全く正しいと考える」と毛に伝えている（Шифрованная телеграмма А.Я. Вышинского Н.В. Рощину, 16 мая 1950 г. РГАСПИ, ф.558, оп.11, д.334, л.57）。（ ）内は原文。以下も断りがない限り同様。なお、当該資料は華東師範大学冷戦史研究中心所蔵のものを利用した。

¹² 松村史紀「同盟と分業の間：中ソ関係から見た東アジア冷戦の構造」歴史学研究会編集『歴史学研究』第1036号、2023年6月、14-20頁。

¹³ 松村史紀「未熟な中ソ分業体制（1949-1954年）：世界労連アジア連絡局を手がかりに」アジア政経学会『アジア研究』第61巻第1号、2015年1月、38-54頁。

¹⁴ 北朝鮮の南進について「中朝両同志が共同で最終決定すべきだ」として、北京に最終的責任を預けたスターリンの判断はよく知られるとおりである（Шифрованная телеграмма А.Я. Вышинского Мао Цзэ-дуну, 14 мая 1950 г., КА-4, С.574）。

1. 第一層——満洲の地方基盤——

1947年末から翌年3月、東北民主聯軍（のち東北解放軍に改称）が冬季攻勢により一部都市をのぞく中国東北全域を掌握し、その約半年後、遼瀋戦役を経て解放軍は残る瀋陽も攻略した。中共が同地で支配を広げる一連の過程にソ連はどのように関与していたのか。いまなお不明な点が多く、本稿の主題でもないため、ここでは概略を描くにとどめたい。

終戦前夜、モスクワは蒋介石指導下の国民政府と正式に同盟を締結し、戦後同政府に中共などを参加させて「民主化」させることが望ましいと表明していた。ただ、対日参戦のために進軍した満洲だけは「ソビエトの圏域」であり、同地には「米英、その他外国の軍隊をいづれも進入させてはならない」と断じた¹⁵。在満ソ連軍は関東軍に奉仕した事業を「戦利品」として求めたが、国府を説得しきれないまま、1946年2月末に満洲撤兵を始めた¹⁶。

その前後、現地ソ連軍は中共と秘密裡に接触を持ち、東北への進軍を事実上許している。1945年9月、バイカル方面軍司令官マリノフスキー（Р.Я. М а л и н о в с к и й）が代表を延安に派遣し「ソ連赤軍の東北撤退までは蔣軍・八路軍とも東北に入るな」と警告を与えながらも、「赤軍はまもなく撤退するし、中国内政には干渉しない」と説明し、八路軍の名義を使わなければ非公式に東北に入ってもよいと認めた¹⁷。翌年3月、撤退を始めたソ連軍は撤兵地区全域（とくに瀋陽、四平街等）に進軍してよいと中共東北局に伝達している¹⁸。中共は北満で一時優勢に立つが、すぐに国府軍が巻き返し、四平街、長春等は陥落した。

5月にソ連軍が満洲撤退を完了して以降、モスクワは中共に各種援助を供与した。北満における鉄道幹線の復旧事業はその代表例である¹⁹。中国長春鉄道のソ連管理局局長らがハルビンに残留したほか、本国から派遣された工事作業員、技術者、鉄道専門幹部が1947年春までにその完全復旧をはたす。中共が冬季攻勢を終えた1948年5月、クレムリンは東北

¹⁵ スターリンは一連の立場を蔣経国に伝えた。Запись беседы И.В. Сталина с Цзян Цзинго, 30 декабря 1945 г., Русско-китайские отношения в XX веке. Т. IV. Советско-китайские отношения. 1937-1945 гг. Кн. 2/ Отв. ред. С.Л. Тихвинский. М.: Памятники исторической мысли [СКО, IV-2], 2000, No.829, С.329, 338.

¹⁶ 数年後、ソ連外務省第一極東部がまとめた報告によれば、「満洲」は「長年ソビエト連邦への攻撃拠点であった」から「日本軍の戦利品を獲得したソビエト連邦がそれらを完全に利用する権利がある」という立場をとっていた。だが1946年6月以降、現地の「軍事政治情勢が変化」し、「戦利品」をめぐる国府—ソ連交渉は「停止された」。Ф.А. Феденко, Вопрос о промышленном оборудовании в Маньчжурии (Справка), 11 октября 1949 г., Русско-китайские отношения в XX веке. Т. V. Советско-китайские отношения. 1946 г.-февраль 1950 г. Кн. 2/ Отв. ред. С.Л. Тихвинский. М.: Памятники исторической мысли, 2005 [СКО, V-2], С.392-396.

¹⁷ 『彭真伝』編写組編『彭真年譜』第1巻、中央文献出版社、2012年〔以下、『彭年譜』〕、296頁（1945年9月14日条）；楊奎松『中共與莫斯科的關係 1920-1960』東大図書公司、1997年、531-532頁。

¹⁸ 彭真から中共中央宛電報『彭年譜』1、410頁（1946年3月16日）。実際、毛沢東は政治局員ミコヤンに「赤軍」が「ハルビンなど満洲諸都市」を「返還」し、「復興」まで援助してくれたと謝意を表している。Запись беседы А.И. Микояна с Мао Цзэдуном, 5 февраля 1949 г., СКО, V-2, No.435, С.80.

¹⁹ 陳雲〔東北財經委員会主任〕は東北局上級幹部会議にて「国营工業が東北経済で最大の地位を占める」が「最大で最も整備された工業は鉄道」であり、「工業」は「鉄道輸送の統一がなくてはならない」と報告したことがある（『東北財經問題』1948年10月8、11日、中共中央文献研究室編『陳雲文集』第1巻、中央文献出版社、2005年、644頁）。

全域の鉄道網復旧を援助することを決定した。翌月、全権代表コヴァリョフ（И. В. К о в а л е в）交通相が作業員 50 名、技師 52 名、技術者等 220 名を連れて現地入りした²⁰。11 月、ソ連外務省は「鉄道操業を組織する実践支援にあたるソビエト鉄道員 200 名」の増派に応じている²¹。12 月末、中共東北局はスターリンに打電し、鉄道警察創設や鉄道復旧、部隊輸送の業務に謝意を表した²²。その後もソ連側は技師・作業員の増派に前向きだった²³。

当時、鉄道事業とは別にソビエト専門家の派遣が準備されていた²⁴。とくに「鞍山・本溪等の工業基地」は生産回復を急ぐため、「ソ連専門家を即時招請」するほか、「ソ連が東北進入後に運び出した大型機械の返却を同国に求める」ことまで検討した²⁵。またソ連からの輸入貨物については数量・品種・経路など詳細を事前に決めていた²⁶。さらにソ連の援助のうち「満洲における軍事援助」はじつに「4分の1」を占め、「無償で兵器を受け取った」ことを毛沢東自身認めて先方に感謝している²⁷。なお、「満洲の民主政権」用に「ソ連国立銀行に当座勘定を開設」し、100 万ルーブルを提供することもソ連閣僚会議で了承されていた²⁸。

モスクワの援助は多岐にわたったが、中共との関係はあくまでも非公式なものであった。1948 年 2 月、国府の王世杰外交部長が「ソビエトの報道」を「人民解放軍」寄りだと苦言を呈したとき、フェドレンコ（Н. Т. Ф е д о р е н к о）駐華大使はソ連が「1945 年の中ソ条約のあらゆる条件に忠実」であるとして、国府に「道義」「物的」両面で支援するこ

²⁰ 沈志華『蘇聯專家在中國（1948-1960）』中国国際広播出版社、2003 年、34-40 頁。

²¹ Письмо Громыко на имя Молотова, ноября 23, 1948 г., СКО, V-1, No.379, С.483.

²² Информация И.Я. Малинина И.В.Сталину, декабря 25 1948 г., СКО, V-1, No.390, С.492.

²³ Телеграмма Терebin [А. Я. Орлова] Ф.Кузнецову, 10 января 1949 г., СКО, V-2, No.401, С.13.

²⁴ 東北野戦軍司令官林彪が各経営分野の「ソビエト専門家集団を少なくとも 100 名」派遣するよう求めたところ、モロトフは「それほど大量のソビエト人員」は難しく「10 名」なら派遣する用意はあるとした（Записка В.М. Молотова на имя И.В.Сталина, 6 октября, 1948 г., СКО, V-1, No.354, С.464）。これとは別に陳雲が「満洲の経済発展ニヶ年計画作成」にあたって「専門家 5~6 名」の派遣を申し出たところ、上記林彪の要請に合わせて対応することになった（Докладная записка Н.Т. Федоренко на имя А.А. Громыко, 22 декабря 1948 г., СКО, V-1, No.389, С.491）。だが翌年 1 月、モロトフは中共側の「専門家招請要求に応じることにソ連政府は同意済み」だと打電してきた。そこで中共側は専門家 328 名（工業 212 名、軍事工業 64 名、財政・工業大学関係者 38 名、航空機械修理 14 名）の名簿を用意した（中共中央文件研究室編『陳雲年譜（修訂本）』上巻、中央文献出版社、2015 年『陳雲年譜』、688-689 頁 [1949 年 1 月 6 日条]）。

²⁵ 陳雲から高崗宛返電の起草、『陳雲年譜』上、690 頁（1949 年 1 月 10 日）。

²⁶ 例えば、1949 年元旦、同年度の華北・華東向け貨物についてソ連側から事前に照会があった（『陳雲年譜』上、687 頁 [1949 年 1 月 1 日条]）。

²⁷ Запись беседы А.И. Микояна с Мао Цзэдуном, 4, 6 февраля 1949 г., СКО, V-2, No.433, 437, С.69, 86. なお、鄭州綏靖公署政務処 [国府側] の諜報によれば、1946 年 2 月 15 日、在満ソ連軍と中共側（林彪、蕭華）との間に密約が交わされたという。その一部はつぎのような内容である。「[中] 共軍はソ連軍が東北自治政府の成立を助力するため東北に長期駐屯するのを承認する」。「ソ連軍は [中] 共軍がその作戦能力を充足できるようあらゆる軍需の援助を承認する」。「ソ連軍が得た日本の兵器は三段階に分けて [中] 共軍に譲渡する」（「中共叛乱資料」（1946）、《法務部調査局特藏資料》、中央研究院近代史研究所檔案館 [以下、近史所檔案館] 藏、530-01-22-135）。

²⁸ その資金から「中国解放区代表」の国際会議出席費用を拠出することなどが検討された。Письмо В. А. Зорина на имя А.Н. Косыгина, 27 октября 1948 г., СКО, V-1, No.366, С.473.

とを再確認した²⁹。数ヶ月後、全連邦共産党（ボ）政治局は駐華大使館に訓令を発していわく、一方で「中国政府」機関には「自己抑制的かつ厳格に公的関係をとらねばならない」が、大使は「政府集団内の進歩的活動家との関係を維持」して指導層への影響力を保持せよ。他方、「現時点で民主的・進歩的諸組織が非合法的な地位にあることを考慮に入れ、民主的進歩勢力との会見・会談にはいっそうの慎重さを要する」。ただ、その会談では「かれらの計画・任務を慎重に暴き出すこと」³⁰。かなり抑制的ではあるが、既存政府の権力基盤を内部から掘り崩すことを志向する指令とも読める。それでも中共当局との接触には神経をとがらせ、「中国解放区ではあらゆる公的領事活動を停止」するよう現地領事に厳命した³¹。

さて、南方への攻略を控えた中共は満洲を国防生産の重点基地に位置付け、ソ連からの助力に期待した。任弼時は政治局員ミコヤン（А.И. Микоян）相手にこう告げた。「満洲を国防力創造の場に変えるため、かれらは人民経済計画のなかで満洲に重点を置く。当地では車、飛行機、戦車、その他兵器を製造しなければならない」。ついでソ連から「中ソ合弁会社」「借款」の各方式で援助を得たいが、こちらからはソ連に「特権」を提供してもよい。「ウラン、マグネシウム、モリブデン、アルミニウムなど瀋陽周辺・錦州・熱河省にある希少鉱物」がソ連にとって有益なら「共同開発」を検討したり、「特権をソ連邦に与えてもよい」³²。

満洲の生産基地に動力を与えるのはやはり鉄道整備である。「満洲の鉄道交通が基本的に復旧」しているいま、「華北全体、つまり揚子江以北 3000km 以上にわたる鉄道復旧」を急がねばならない。中共側はコヴァリョフとともにその 1949 年度計画を立案し、蒸気機関車、車両などの物資援助をあらためてソ連側に求めた³³。

第一層の満洲はソ連の勢力範囲ともいべき地域であったが、その外部領域に中共が踏み出すにあたってはいっそう慎重な姿勢が求められた。

2. 第二層——南方の大都市工作へ——

(1) 情勢判断

第二層の戦略を練るにあたって、中共とモスクワは戦局・政局をどのように観察していたのか。冬季攻勢が終わった 1948 年 3 月末、毛沢東は「あと一年、来春まで戦えば、蒋介石と中共の両軍は数量的にほぼ互角になる」、1951 年 7 月あたりには「国民党軍を全滅できる

²⁹ Запись беседы Н. Т. Федоренко с Ван Шицзэ, февраля 5 1948 г., СКО, V-1, No.273, С.387.

³⁰ Директивы Политбюро ЦК ВКП(б), 10 мая 1948 г., СКО, V-1, No.307, С.419-421.

³¹ モスクワから「北平、天津、ハルビン、瀋陽、満洲里」のソ連領事宛てに出された指示。「中国解放区の民主組織当局」と「外交・領事関係を構築していない」ことを前提に、「現地民主当局」から「訴えがあるか」、「外務省から特別の依頼」がある場合は「領事あるいは副領事」が「非公式の関係を維持する」ことは認めた。Шифртелеграмма И. В. Сталина А.Я. Орлову, 16 февраля 1949 г., СКО, V-2, No.445, С.99.

³² Запись беседы А. И. Микояна с членами политбюро ЦК КПК, 2 февраля 1949 г., СКО, V-2, No.430, С.55-56.この問題にたいするミコヤンの回答、スターリンの見解は不明である。「斯大林致米高揚電」1949 年 2 月 3 日、沈志華主編『俄羅斯解密档案選編：中蘇關係』第一卷、東方出版中心、2015 年、401-402 頁。

³³ Телеграмма Мао Цзэдуна И.В.Сталину, 8 января 1949 г., СКО, V-2, No.399, С.10.

可能性がある」とスターリンに報告した³⁴。ただ、同年末までに戦局は好転し、毛はあらためてクレムリンに伝えた。1949年未あたりには「国民党の権力を基本的に打倒できる状況にある」。とくに「徐州・北平の二大戦役終結後に国民党は常備軍を有していないだろう」。政局も同様、「国民党支配を維持するのは極めて厳しい」、「内部で崩壊と分裂が生じている」。たとえば、「自由資産階級はますます動揺し、われわれに活路を求めている」。さらに「来夏あたりには多様な民主党派・集団、人民組織の代表からなる政治協商会議を招集」して、「民主連合政府を創設する」予定だからこちらに有利な情勢である³⁵。1949年1月初旬、中共中央政治局は情勢をこう総括した。「中国の階級的な力関係はすでに根本的に変化している。広範な人民大衆は大群をなして国民党の影響と支配から離れ、われわれ側についている」。「各民主党派と人民団体の代表」は解放区に続々集まっている。また「長江以北における国民党全体の戦略的前線はすでに崩壊し、国民党は統治地域内で巨大な混乱と崩壊のなかにある」³⁶。当時、毛は「国民党が自前の連合政府をつくるとしても恐れるに足りない」、「民主活動家はだれもそこに行かない」と自信をのぞかせたほか、「遅くとも7月末か9月初旬には人民解放軍の正規軍150万人が揚子江を渡河するだろう」とソ連に伝えていた³⁷。

かれはいくつかの根拠を挙げて「それ〔国民党〕は瀕死の状態である」と断じた。ひとつは前線の弱さである。湯恩伯の部隊は「上海－南京方面に在るが、陳誠は台湾に基地を建設、胡宗南部隊は西安地区、白崇禧の部隊は漢口方面に配置」されており、「国民党員は強力な前線を組織できない」でいる³⁸。もうひとつは米軍介入の後退である。毛いわく、「米政府の露骨な侵略政策はすでに破綻」し、「国民党への積極支持から地方の国民党軍閥、華南の中国人軍閥への支持に移行する考えである」。それは「その軍閥を使って人民解放軍に抵抗する」ほか、「政治協商会議と民主連合政府」に侵入して「反対派ブロックを形成し、人民革命戦線を内部破壊する」ためでもある。「民主同盟右派」や「国民党革命委員会領袖」への「扇動工作や勧誘活動」はその「陰謀」の一端である³⁹。米国は蒋介石ではなく「李宗仁、邵力子、張治中〔ら和平交渉派〕に期待している」ようだが、「国民政府が分散した」以上、内政不干渉を表明せざるを得ない⁴⁰。もはや米軍には直接依拠できる現地の政権基盤はなく、間接的な浸透を画策するほかないとする判断である⁴¹。毛はこの観察を世界大に拡げていわく、「東方の空気はわりに薄く、西方の気圧は重い。われわれは東方にて帝国主義の力

³⁴ Докладная записка Ф. Кузнецова И. В. Сталину, 30 марта 1948 г., СКО, V-1, Но.287, С.402-403.

³⁵ Телеграмма Мао Цзэдуна на имя И.В.Сталина, 30 декабря 1948 г., СКО, V-1, Но.393, С.495-497.

³⁶ 「目前形勢和党在一九四九年的任務」(1949年1月8日中央政治局會議通過)中央檔案館編『中共中央文件選集』中共中央党校出版社、1992年『『中共文件』』、第18冊、16頁。

³⁷ Телеграмма Теревин [А. Я. Орлова] Ф.Кузнецову; Телеграмма Мао Цзэдуна И.В.Сталину, 10 января 1949 г., СКО, V-2, Но.401, 402, С.11-14.

³⁸ Запись беседы А.И. Микояна с Мао Цзэдуном, 31 января 1949 г., СКО, V-2, Но.427, С.41.

³⁹ Телеграмма Мао Цзэдуна на имя И.В.Сталина, 30 декабря 1948 г., СКО, V-1, Но.393, С.496-497.

⁴⁰ Запись беседы А.И. Микояна с Мао Цзэдуном, 31 января 1949 г., СКО, V-2, Но.427, С.41.

⁴¹ 当時、中共中央は米国が「一方では国民党の軍事殘党勢力および地方軍閥を支持」し、「他方ではその手先を派遣して」「内部から革命を破壊する」という「両面政策に転じている」と見ていた。「目前形勢和党在一九四九年的任務」『中共文件』18冊、17-18頁。

が比較的弱い部分を突き破る」⁴²。

一方、モスクワは米国の軍事介入を警戒し、日常的には政治・経済上の浸透を憂慮していた。1948年5月、政治局は現地大使館につぎの諸点で「中国における米国人の活動を注意深く観察せよ」と指令した。「中国の民主勢力との闘争における米国人の共同参画とかれらの蒋介石支援」、「中国における米国資本の浸透形式と規模」、「中国における反ソ連軍事拠点の準備」、「中国と極東におけるソ連の利益制約、ソビエト連邦に敵対する政治運動の組織化、その他措置の実施における中国政府と国民党組織との協力（協力の本質、形式、方法）」⁴³。

国民党とその後援勢力（米英等）に対抗するには、中共が一党独裁ではなく、統一戦線によって多くの中間勢力を取り込まねばならない。スターリンは毛にこう指南した。「中国人の中間層を代表し、国民党一味に反対する中国の各野党はなお長期に残存する。中国共産党はみずから主導権、つまり指導的地位を確保して中国の反動派と帝国主義諸国に敵対すべくかれらの協力を得ねばならない」。「中国人民民主政府」はかれらの一部を取り込みながら「基礎を人民の間に拡げ、帝国主義者とその国民党スパイを孤立させる」べきである⁴⁴。

1949年1月、中共がいよいよ北平に迫るころ、スターリンは毛に「民主連合政府の形成」を急いで「国民政府の崩壊を促す」よう助言した。かれは「国民党員が米国人の助力を受けて、連合政府創設の主導権を握り」、「民主的理念をもった中国人政治家を一部取り込み」、「華北の人民解放勢力を中心にした団結を妨げる」ことを警戒していた⁴⁵。毛が全国政権をめざしていたのとは対照的に、まずは満洲や華北を地盤にした新政権樹立を急ぎ、南方の既存政府を徐々に瓦解させるという構想であったようにみえる。この半年来、スターリンはベルリン封鎖を敢行して米英仏による西独三地区統合を阻止しようとして苦戦していたが、西側主導の政治工作への過度な警戒がここに発露したのかもしれない⁴⁶。いずれにせよ、米国の対中戦略にたいする警戒は毛よりもスターリンのほうが強かった。

(2) 闘争の現地化

新政権を樹立するにあたって、中ソ両党の指導者は詳細を協議する必要に迫られた。当初、毛沢東の訪ソが計画されていたが、外交問題や同盟条約は最初から議題として想定されていなかったのか、周恩来の随行は予定されなかった⁴⁷。だが、中国内外の情勢急変を受けて、その訪ソ計画があいつぎ延期され、1949年1月、ついにその予定は頓挫、代わりに政治局

⁴² 「在中共七届二中全会上的總結」（1949年3月13日）中共中央文献研究室・中央档案馆編『建党以来重要文献選編（1921-1949）』中央文献出版社、2011年〔『建党選編』〕、第26冊、197頁。

⁴³ Директивы Политбюро ЦК ВКП(б), 10 мая 1948 г., СКО, V-1, Но.307, С.420.

⁴⁴ Телеграмма И.В.Сталина Мао Цзэду, 20 апреля 1948 г., СКО, V-1, Но.295, С.412.

⁴⁵ Телеграмма И.В.Сталина Мао Цзэду, 6 января 1949 г., СКО, V-2, Но.396, С.7-8.

⁴⁶ 当初、スターリンは米英仏に三地区統合の停止を求めながらも、かりに「西側政府を樹立せず三地区を統合するというだけなら」「反対はしまい」とまで言明していた。Запись беседы И.В. Сталин с У.Б. Смитом, У. Робертсом и И. Шатенью, 2 августа 1948 г., Советско-американские отношения. 1945-1948/ Под ред. Г. Н. Севостьянов, Сост. В. В. Алдошин, Ю. В. Иванов, В. М. Семенов. М: Международный фонд, 2004, Но.281, С.607.

⁴⁷ Шифртелеграмма А. И. Орлова в ЦК ВКП(б), 22 апреля 1948 г., СКО, V-1, Но.296, С.412-413.

員ミコヤンが秘密裡に西柏坡（石家荘市）を訪れ、中共幹部と対面することになった⁴⁸。

かれの秘密訪中前後、両党幹部は広範な議題を詳細に協議している。ただ、その大前提となるのは中国内戦から大国間政治を切り離すための措置であった。

なかでもソ連は国土未統一の共産勢力とは同盟条約を締結しないという姿勢を守った。モスクワは冷戦の主戦場たる欧州方面においてさえ、NATOに相応する多国間の攻守同盟を整備することを忌避していた⁴⁹。それが極東の分断国家ともなれば、なおさらである。当時、朝鮮半島では金日成がソ朝「友好相互援助条約」を切望していたが、シトゥイコフ（Т.Ф. Штыков）駐朝大使は「国家が二分された現状で当該条約の締結は妥当ではない。国家分断を維持すべく、南朝鮮の反動派」に利用されるとして同盟形成を拒んだ⁵⁰。すでに半年前、ソ連は「朝鮮から外国軍〔米ソ両軍〕を同時撤退させて、朝鮮人民自身に自国政府樹立の機会を与えることを提案」し、米軍撤退前に早々「北朝鮮から完全に撤退」していた⁵¹。現地の闘争を米ソ対立から切り離すための措置と思しい⁵²。またインドシナ戦争を闘っていたホーチミン（Ho Chi Minh）も秘密訪ソしている。中ソ同盟締結直後、かれは宴席にてスターリンに「あなた方は中国の同志と条約を締結された。わたしがここにいる間にわれわれも条約を締結しようではありませんか」と「冗談半分」に言ってみたが、相手は応じなかった⁵³。

さて、1949年1月、スターリンは毛沢東があからさまな対ソ接近をすることさえ案じ、その訪ソを拒んだ⁵⁴。代わりに中共幹部のもとを訪れたミコヤンは同盟締結の確約を一切与えなかった。それどころか、「もし中国共産党が〔旅順口からソ連〕軍を即時全面撤退すべきだと考えているなら、ソ連はこれを進める用意がある」と大胆にも切り出した。同盟不在のままソ連が撤兵するというのは朝鮮半島に先例を持つが、「毛沢東と政治局員」はこれを斥け、「いまソビエト軍は遼東から撤退すべきではないし、旅順軍港を廃止すべきでもな

⁴⁸ スターリンは「現時点で貴殿〔毛〕が中国にいることは必須」だとして、「すぐに政治局責任者をハルビンかその他地区に派遣」するよう手配した。Шифртелеграмма И.В. Сталина Мао Цзэду, 14 января 1949 г., СКО, V-2, No.409, С.22

⁴⁹ ソ連政府は「ソビエト連邦と各人民民主諸国との友好・〔協力・〕相互援助条約はすべて二国間の性格を有しており、ドイツの再侵略の可能性に対してのみ向けられたもの」であり、「いかなる程度においても米英仏に敵対する条約としてそれを解釈する余地は皆無である」と説明したうえで、NATO結成を公式に批判した。Меморандум правительств СССР о североатлантическом договоре, 31 марта, 1949 г., Советско-американские отношения. 1949-1952/ Под ред. Г. Н. Севостьянов, Сост. В. М. Семенов, И. В. Макаревич, А. И. Петренко, М: Международный фонд, 2006, No.10, С.36-37.

⁵⁰ Шифртелеграмма Т.Ф. Штыкова, 19 января 1949 г., КА-1, С.114-115.

⁵¹ Н. Федоренко, Корея (Справка), 31 января 1949 г., КА-1, С.130-131.

⁵² 1949年6月末、韓国からの米軍撤退後、シトゥイコフ大使は「われわれの友邦が南朝鮮のバルチザン運動を發展させ、その運動にあらゆる援助と指導を与えることが可能であるし、妥当でもある」として、闘争の現地化を基調にする旨、本国に報告している。Телеграмма Т. Штыкова И. В. Сталину, 15 сентября 1949 г., КА-3, С.340.

⁵³ 伍修權『在外交部八年的経歴（1950.1-1958.10）』世界知識出版社、1983年、13頁。

⁵⁴ スターリンは「敵方から中国共産党が自主性のないモスクワに依存した勢力であるかのような権威失墜に利用される」ことを憂慮し、毛の訪問を拒んだ。Телеграмма И.В.Сталина Мао Цзэду, 10 января 1949 г., СКО, V-2, No.403, С.16.

い]「米国を増長させるだけだ」と応じた⁵⁵。

在満ソ連軍の後ろ盾だけは守ろうとした中共だが、国共内戦を大国間政治から切り離すためのもうひとつの措置——大国の停戦調停阻止——についてはモスクワ以上に熱心であった。1月9日、南京政府が米英仏ソ各政府に停戦調停を依頼した。スターリンは「調停役に合意する前に」まずは中共の「同意を正式に求める」よう南京政府に促す予定であった⁵⁶。だが、これでは中共が平和を拒む悪役になり、既存政権の維持を名目に大国も関与しかねない。そう考えた毛はめずらしく反論した。そのような回答では「米英仏は調停に参加すべきだと思うだろうし、国民党にわれわれを好戦勢力と侮辱する口実を与えてしまう」。「米英仏、とくに米国は中国の停戦調停に参加し、国民党権力の維持という目的を達成しようと切望している」。ソ連は「他国への内戦不干渉の原則に基づき」「調停役としては参加できない」と拒絶すべきである⁵⁷。スターリンは毛を宥めようと返電した。「われわれの助言」は「貴殿に強要するわけではないし、採否いずれでもよい」。だから「南京の平和提案を直接的に露骨に拒否」してもよい。ただ、それでは「平和の旗という重要な武器を国民党側に渡す」ことになり、米国も「中国で平和を達成する唯一の手段」が「大国による軍事干渉」であると欧米世論を誘導しかねない。そこで「平和回復の希望は承認」したうえで「外国の調停を受け入れず [国共] 両者間で会談を進める」というのはどうか⁵⁸。その後、双方の意見は収斂していき、ソ連政府は調停を拒否し、「中国国内勢力が外国の干渉を受けず、直接会談によって中国統一を実現することに期待する」と回答するにいたった⁵⁹。この直前、毛は「国民党との会談を阻止し、革命戦争を最後まで続ける」という「基本的方向性」でスターリンと「完全に一致している」ことをあえてモスクワに確認している⁶⁰。ソ連をも含めた大国が中共の闘争を制約することがないよう、その芽を早々に摘み取ろうとする確認とも読める⁶¹。

(3) 和戦両様の戦略

大国の介入を牽制しながら推進する内戦の最終目標は新政権の樹立である。いかに地方

⁵⁵ Запись беседы А. И. Микояна с Мао Цзэдуном, 6 февраля 1949 г., СКО, V-2, Но.437, С.82.

⁵⁶ スターリンとしては中共が「いかなる外国の調停も受けず、国民党と直接会談するのを支持する」と回答すればよいと考えていた。Телеграмма И.В.Сталина Мао Цзэду, 10 января 1949 г., СКО, V-2, Но.403, С.15-16.

⁵⁷ Телеграмма Мао Цзэду И.В.Сталину, 12 января 1949 г., СКО, V-2, Но.407, С.18-19.

⁵⁸ Шифртелеграмма И.В. Сталина Мао Цзэду, 14 января 1949 г., СКО, V-2, Но.409, С.21-22.

⁵⁹ Записка В.М. Молотова И.В. Сталину, 17 января 1949 г., СКО, V-2, Но.414, С.26-27.

⁶⁰ Шифртелеграмма Мао Цзэду И.В. Сталину, 14 января 1949 г., СКО, V-2, Но.410, С.23.実際、スターリンは「国民党が中共の提案する条件では平和会談を拒絶するだろう」から「貴殿らは優勢な解放戦争を続けることができる」と指摘していた。Телеграмма И.В.Сталина Мао Цзэду, 11 января, там же, Но.405, С.17.「最後」まで完遂するという点は毛による拡大解釈である。

⁶¹ その後、オーストラリアが国際連合による調停を提案したときも、中共は「いかなる外国政府あるいは国際連合機構も中国に内政干渉する権利を絶対的にもっていない」として全面的にこれを拒絶した。「中共中央發言人關於任何外国政府或連合國組織無權干涉中国内政的談話」(1949年2月13日)『建党選編』26冊、120頁。

政権を全国化するののかという課題がいよいよ現実味を帯びてきた。1949年1月、スターリンは連合政府の樹立を急いたが、それではこちらの主導権が奪われると毛は案じた。かれいわく、政府創設は1949年「秋か翌年冬に南京、武漢、上海、その他一連の都市を占拠したあとでも」よい。「米帝国主義と国民党はすでに中国人民の信頼を完全に失っているため、かれらには実質的にいかなる主導権もない」、「たとえかれらが連合政府をつくるにしても、大きな影響力を持たない」⁶²。いま国府の和平交渉派と「連合政府を創設すれば、米政府の希望にも合致する」が、それでは「われわれの立場」を「損なう」。あえて「連合政府の創設を遅らせ」、「南京政府に無条件降伏を求める」ことで「米国人と国民党員にすべてカードを切らせ、最後にこちらから手持ちのカードを見せる」、これを「基本原則」とする⁶³。毛はスターリンよりもはるかに米国の影響力を低く見積もっていた。その後、ミコヤンも政権の早期準備を促したが、中共幹部は結果的にその助言を受け入れなかった⁶⁴。かれらは南京政府にとって受け入れがたい項目を和議の八条件に掲げて、「戦争を徹底して戦う」決意を固めた⁶⁵。

新政権の樹立よりも先に南方攻略を急ぐ中共にとって、最大の難事は軍事作戦ではなく経験の少ない都市工作であった。毛はミコヤンにその事情を語っている。「現在、純軍事作戦から国民党の巨大な中心地区における平和攻勢に次第に移行している」。「北平の無血入城」がその好例であり、「われわれは南京、漢口、上海、広東で大規模な作戦をしないだろう」。「正式に戦勝したわけではないが、実際に戦争は終わっている」。「この2-3ヶ月で自信をもって華南に進軍し、広範な経済中心地域を占拠する準備をしなければならない」が、「20年来、われわれは都市住民相手の活動経験は少なかった」⁶⁶。従来「揚子江以北の領土を獲得するのに最初は農村、つぎに都市を獲得するという包囲戦略を常としてきた」が、揚子江を渡河するにあたっては「大都市を押さえねばならない」⁶⁷。「共産党は農村では無限の権力を享受し、競争相手はいない。だが、都市は事情が違う。共産党は学生のなかでは強い権力をもつが、労働者階級の間では共産党よりも国民党のほうが強い」⁶⁸。

その都市工作が比重を増すのは1949年1月末、中共が北平に無血入城して以降である。同市を接收管理する幹部に向けて彭真（北平市委員会書記）が入城後の工作を指南したのは

⁶² Телеграмма Терebin [А. Я. Орлова] Ф. Кузнецову; Телеграмма Мао Цзэдуна И. В. Сталину, 10 января 1949 г., СКО, V-2, Но.401, 402, С.11, 14.

⁶³ Телеграмма Мао Цзэдуна И. В. Сталину, 12 января 1949 г., СКО, V-2, Но.407, С.19-20.

⁶⁴ ミコヤンは連合政府樹立を6~7月まで延期すれば「革命の力は弱まり、中国共産党は人民の間で大きな権威を享受できなくなり、[南京]政府当局の決議ほどには無党派大衆に訴える力を持つなくなる」と諭していた。Запись беседы А. И. Микояна с Мао Цзэдуном, 31 января 1949 г., СКО, V-2, Но.427, С.37.

⁶⁵ 「中央關於解釈八項和平条件的指示」1949年1月15日『中共文件』18冊、30頁。

⁶⁶ Запись беседы А. И. Микояна с Мао Цзэдуном, 5 февраля 1949 г., СКО, V-2, Но.435, С.79-80.

⁶⁷ Запись беседы А. И. Микояна с Мао Цзэдуном, 6 февраля 1949 г., СКО, V-2, Но.437, С.86.

⁶⁸ 毛は日本降伏後、「上海の労働者50万人のうち20万人が共産党の権力下、残り30万人が国民党の下におかれた」と実例を引いた。Запись беседы А. И. Микояна с Мао Цзэдуном, 31 января 1949 г., СКО, V-2, Но.427, С.40.

象徴的である⁶⁹。当時、毛は天津陥落後に北平で「少数の頑迷派」が孤立し、平和開城にいたったのだと分析し、今後「全国の問題は北平の経路を遵守して解決するだけの合法的（国民党の法に合致する）理由がある」として「人民」の望む「平和解決」を喧伝した⁷⁰。実際、中共中央は「北京問題の解決方法によって南京、蕪湖、鎮江、蘇州、無錫、杭州、上海等の地点を平和解決する可能性がすでに高くなっている」と見ていた⁷¹。無論、戦闘の可能性も視野に入れ、三種の方式を併存させ、柔軟に対応する構えをとった。「戦闘によって敵を壊滅させる」天津方式、「敵軍に平和的方法を迫る」北平方式、さらに「国民党軍の一部を意図的に残しかなりの時間かけての部隊を人民解放軍に改編する」綏遠方式である⁷²。

それでも西側大国の介入だけは阻止すべきであったが、南方の都市工作には特有の危険がともなった。既存政権を転覆するのは「内政」だが、それによって米英等は「外交」上の地位や特権を失いかねない。そこで中共は一方ではみずから主導権を握りながら、国府の政権基盤を奪って西側大国の特権的地位を崩し、他方では外国軍との衝突を避けようとした。

毛いわく、南方での任務は「国民党の反動武装勢力を壊滅」することだが、その軍・政府を打倒すれば、同地の「帝国主義の政治的支配権」さらには「経済、文化的支配権」もそれに応じて打倒される⁷³。ミコヤンも「地主と国民党」は「外国帝国主義の手先」だから前者を一掃するだけでなく、「国内の帝国主義者の地位」も「掘り崩すべきだ」と指南した⁷⁴。ただ、周恩来いわく、「諸大国を挑発しないように独立の方針をとる」必要がある。外交関係樹立までは外交官の「生命と資産」だけは守り、「活動する権利」は奪う⁷⁵。米国等「帝国主義政府」の駐華代表を「正式の外交人員として承認できない」という態度をとれば「外交上われわれが主導的な立場に立てるし、過去のいかなる屈辱的な外交的伝統に縛られることもない」。承認問題をあえて延期して、こちらが主導権を握るとというのが中共中央の方針であった⁷⁶。また、米軍を挑発してはならないが、相手からの攻撃には必ず反撃すること

⁶⁹ かれは三点を挙げた。まずは「政権を手中におさめ…敵を殲滅する」。つぎに「民主制度を樹立」する。座談会、臨時代表会議を順次開催したあと、人民普通選挙をつうじて代表大会を招集する。最後に「工商業の問題」、「生産力を解放して都市を農民に奉仕させ、都市・農村の物資交換をはかる」（彭真「掌握党的基本政策，做好入城後的工作」1949年1月6日『建党選編』26冊、17-18頁）。その後、劉少奇も都市工作の要諦を説いたが、それは「われわれの幹部（中央委員を含む）が労働者工作に疎く、労働者の様子も熟知していない」からであった（「關於城市工作的幾個問題」3月12日、同上、174頁）。

⁷⁰ 「北平問題和平解決的基本原因」1949年2月1日（毛執筆、2日後『人民日報』掲載）『建党選編』26冊、99-101頁。

⁷¹ 「中共中央關於軍事形勢和準備渡江南進幹部的指示」1949年2月3日『建党選編』26冊、105-106頁。

⁷² 中共七期二中全会における毛の報告。中共中央文献研究室編『毛沢東思想年編（1921-1975）』北京：中央文献出版社、2011年、639頁 [1949年3月5日-15日条]

⁷³ 同上、640-643頁。

⁷⁴ Запись беседы А.И. Микояна с Мао Цзэдуном, 5 февраля 1949 г., СКО, V-2, Но.434, С.76.

⁷⁵ Запись беседы А. И. Микояна с Чжоу Эньлаем, 1 февраля 1949г., СКО, V-2, Но.428, С.45-46.

⁷⁶ 「中央關於外交工作的指示」1949年1月19日『中共文件』18冊、44頁。ミコヤン訪中時、ソ連側は中共の外交方針に明確な回答を与えなかったが、数ヶ月後、スターリンは「広東・南京の国民党集団の支持を公式に拒絶する資本主義政府とのみ公式関係を回復する必要がある」と伝えた。Телеграмма И.В.Сталина

を鉄則とした。周いわく、「米国人が秩序を乱したり、軍や当局に抵抗したり、これらを鎮圧する場合、いずれも武力行使は不可欠である」。「われわれは米国人を挑発しなくともよいが、かれらがわれわれに対抗するようなら、われわれはかれらに決定的な反撃を加える」⁷⁷。

内政と外交の中間に位置する第二層は、まさに第一層（満洲の地方基盤）と第三層（国外）を架橋する領域を占めていた。そこでは大国の介入を慎重に抑制しながら、中共がみずから主導権を握って闘争を進めるための条件を整備していった。

3. 第三層——外部援助と自力更生——

第三層は第二層の経験が色濃く反映される領域となった。欧州でコミンフォルムが結成された直後、その極東版が準備されているという情報が伝わった。国民政府主席東北行轅によれば、1947年11月24日から27日までハルビンの東北民主聯軍本部にて極東情報会議が招集され、ソ中蒙朝日印緬越等の各共産党代表約170余名が集結、ウラジオストクに極東コミンフォルムを設立することなどが決議されたという⁷⁸。だが、この情報には不確かな点も多く、その噂はすぐに立ち消えた⁷⁹。

中共が周辺地域の共産勢力を束ねる司令塔になるという、いわゆる分業構想は秘密訪中したミコヤンが提案している。会談の様子から推して、このとき初めて双方がこの構想をめぐって本格的に意見交換したと思われる。ミコヤンいわく、「われわれの党の見解としては、中共中央はコミンフォルムに加わらず、中国共産党を領袖にした東アジア諸国の共産党・情報局を創設すべきである。第一期には日中朝の三共産党から構成すべきである。その後、他の共産党を徐々に引き込めばよい」⁸⁰。この構想の背景には「中国にとってロシア革命や人民民主主義諸国の路線は適さない」という理解があった。「ロシアは帝国主義者に抑圧されたわけではなく、その革命に反帝国主義的性格はない」が「中国では帝国主義的抑圧が長期的要因となったから、同国の革命は反帝国主義的性格をもつ」⁸¹。東アジアにおける「反帝

Мао Цзэду, 19 апреля 1949 г., СКО, V-2, Но.467, С.120.だれが主導権をもつかということよりも、西側大国に既存の条約体系を変更する意図があるかどうかを見極めよという指南とも読める。

⁷⁷ Запись беседы А. И. Микояна с Чжоу Эньлаем, 1 февраля 1949 г., СКО, V-2, Но.428, С.45.以前、毛沢東が指摘した点に沿って、周恩来が語った内容。

⁷⁸ 中共からは周恩来、李立三、林彪が出席したとされる。東北行轅から外交部長等への電報、1948年1月14日発、「蘇聯相関資料電報彙存」(1947),《外交部》,近史所档案館藏,11-30-16-09-007。

⁷⁹ 当時『新聞報』(上海)は英共幹部の情報をもとに暹羅[タイ]も列席したと報じた。また同紙はロイター社の消息として日共代表はパスポートが得られず不参加であったが、日本人捕虜のなかの共産党員が非公式に参加したとも伝えた(『新聞報』1947年11月30日)。さらに日本の公安調査庁関係者によれば、1947年10月1日「中共党国際派の首領陳紹禹[通称王明]とロシア人、朝鮮人、日本人らハコ国代表によって『極東コミンホルム工作委員会』(ハルビン?)が組織された」。だが、その後陳は1949年春に党を追われ、「極東コミンホルムもまったく解消状態となり、その活動も停止されたといわれる」(坪井豊吉『<戦前・戦後>在日同胞の動き：在日韓国人(朝鮮)関係資料』自由生活社、1975年、72頁。現代仮名遣いに改めた)。

⁸⁰ Запись беседы А. И. Микояна с Мао Цзэ-дуном, 3 февраля 1949 г., СКО, V-2, Но.432, С.63.

⁸¹ Запись беседы А.И. Микояна с Мао Цзэдуном, 5 февраля 1949 г., СКО, V-2, Но.434, С.76.

国主義的」闘争の司令塔はモスクワではなく、その条件を共有する中共が担うべきだとする案である。西側大国との闘争にソ連は直接関与しないという意思表示でもあった。

ここで中共はある難題に突き当たった。この事業を独力で請け負うにはあまりに負荷が大きく、モスクワから強力な助力が欲しい。ただ、それを得るためには相手の要請を一部受け入れねばならない。しかも周辺地域の闘争はロシア革命よりもみずからの経験に近い。

そこでまず、毛沢東はミコヤンにみずからがソ連を領袖とする陣営の一員であることをつよく印象づけた。いわく、「中国はソビエト連邦を指導者とする反帝国主義陣営に立たねばならない」、「われわれに中間に道はない」。周もこれに加勢して「基本問題はモスクワで決定されることになる」と明言した⁸²。

とはいえ、毛は控えめながら分業構想を引き受ける意志は示した。1948年夏、訪ソ計画を練っていたかれはすでに「東方の革命勢力の統合と東方の共産主義諸党派(そしてその他)の間の関係性について」モスクワで協議したいと申し出ていた⁸³。半年後、ミコヤンが分業案を披露したさい、毛はアジア諸国の各共産党との連絡関係が弱いことを理由に「欧州の共産党情報局と同様のアジア諸国の共産党情報局を組織するのは時期尚早である」としたが、「この問題はわが軍が華南を制しはじめ、われわれの立場が強化されたときに再提起できよう」と返した。さらに「最初は全アジア諸国の共産党代表ではなく、一部の諸国、たとえば中国、朝鮮、インドシナ、フィリピンの共産党代表から局を構成するのが妥当である」と述べ、まずは日朝両党とこの件で連絡をとることを提案した⁸⁴。当然ながら、毛もまた中ソ双方の革命が異なる性格のものであることを大前提にしていた⁸⁵。

隣国で闘争を進める共産勢力を助力するにあたって、中共はみずからの経験を参照軸にするほかなかった。それは大国との軍事同盟を欠くなかで「外部からの援助」には非公式に頼るが、「自力更生」を主とする路線である。1949年5月、毛は「中国とインドシナで戦争が行われ、朝鮮も緊張状態にある」現状で「東方諸国共産党情報局」を準備するなら「軍事同盟の創設ととられかねない」から、それは「時期尚早であろう」とモスクワに回答し、いずれの闘争もまずは自力で進めることを暗示した⁸⁶。また国民党との最終決戦をまえに、かれは「自身の力を強め、外部からの支援にたいする自立性を獲得する」ことが重要だともスターリンに伝えた⁸⁷。さらに都市工作と農村経済との連繫について議論したさい、毛はミコ

⁸² Запись беседы А.И. Микояна с Мао Цзэдуном, 4 февраля 1949 г., СКО, V-2, Но.433, С.68, 72.

⁸³ 毛は「われわれの政治的方向性がソ連と完全に一致するよう合意達成すべきだ」と付け加えた。Телеграмма А.Я. Орлова Ф.Кузнецову, 28 июля 1948 г., СКО, V-1, Но.337, С.451-452.

⁸⁴ ミコヤンはこの提案に応じた。Запись беседы А. И. Микояна с Мао Цзэ-дуном, февраля 3, 1949 г., СКО, V-2, Но.432, С.63

⁸⁵ 毛いわく、「ロシアで起こったのは社会主義革命だが、われわれの革命は新民主主義的なものである」。工業は中国経済の10%を占めるに過ぎない。「民族資産階級の反発を招かないためにも」「われわれは私的工業資本とその企業は没収しない」。だから社会主義への「移行期はソ連よりさらに長期にわたるだろう」。Запись беседы А. И. Микояна с Мао Цзэдуном, 6 февраля 1949 г.; Запись беседы А. И. Микояна с членами политбюро ЦК КПК, феврал, СКО, V-2, Но.437, 439, С.83-84, 93.

⁸⁶ Шифртелеграмма Т.Ф. Штыкова А.Я. Вышинскому, 15 мая 1949 г., КА-2, С.238.

⁸⁷ 当然、外部からの支援が「不要だという意味ではない」と毛は断っている。Докладная записка Ф. Кузнецова И. В. Сталину, 30 марта 1948 г., СКО, V-1, Но.287, С.402.

ヤンに「ソ連が強力に支持・援助してくれることは嬉しいが、外部からの援助を期待するだけでは勝てない」と率直に語り、国家建設に自力更生の原則が必須であることを伝えた⁸⁸。

中共は一方ではソ連を領袖とする陣営に入ってその庇護は得たいが、他方ではみずから主導役となって分業を担うよう期待された。一見相容れないこの両者を併存させる知恵は第二層におけるみずからの経験から生まれた。隣国の共産勢力にたいして「非公式」に援助は与えるが、同盟の庇護は与えず、あくまでも各地が自力更生を「主」として闘争するという路線である。中共（ときにモスクワ）を後ろ盾としながらも各地が個別に西側大国と闘争するというこの形式が東アジアにおける冷戦戦略の原型となった⁸⁹。

おわりに

第二次大戦終結後、満洲で勢力基盤を築いた中共は当初から「向ソ一辺倒」の姿勢を固め、やがてソ連と攻守同盟を結び、それが朝鮮戦争への冒険を導いた。東側陣営の同盟が西側世界に対峙するというこの種の見方は欧州の冷戦を分析するのに適合しても、東アジアのそれを十分に理解できるとは限らない。満洲の外部にある第二層、第三層に勢力を拡げるにあたって、中共、モスクワいずれも現地の闘争をつねに大国間政治から切り離すための努力を怠らなかった。むしろ「公式」の条約体系を回避しながら、「非公式」に闘争を進めることが戦略の要諦でもあった。それは国土未統一の共産勢力が西側大国に個別に戦いを挑む非対称な闘争であり、ソ連は後景に退いた。朝鮮戦争では中ソ同盟が「公式」に発動して対米戦争を遂行したわけではなく、ソ連軍の「非公式」な援助を受けながらも北京が前線に立って参戦した。これは中ソ同盟締結前にできあがった戦略を原型としている。

東アジアにおいて東西両陣営が非対称に向き合っていたことは、その同盟体系を対照することでいっそう鮮明になる。西側世界は米国が中心となって二国間同盟をつぎつぎに整備し、それらを束ねて「封じ込め」政策を遂行した。それは共産勢力の拡張だけでなく、現地同盟国の武力行使をも制約する「二重の封じ込め」を旨としていた⁹⁰。「核の傘」を提供することで現地同盟国の核保有を阻止するこの同盟はいまなお健在である。だが、東側陣営は「非公式」な戦略のほかに「公式」の多国間同盟体系を持たず、同盟国（北京）の核保有さえ許してしまった。短命に終わった中ソ同盟の本質を理解するには、その同盟前夜にできあがった「非公式」戦略を知るに如くはない。

(本研究は JSPS 科研費（課題番号「24K00119」「24K04735」）の助成を受けたものです。)

⁸⁸ Запись беседы А. И. Микояна с членами политбюро ЦК КПК, февраля 1949 г., СКО, V-2, No.439, С. 93.

⁸⁹ この大きな見取り図については、松村史紀「中ソ同盟における北京の自立過程－現代東アジア国際政治の原風景」中国現代史研究会『現代中国研究』第52号、2024年3月、21-38頁。

⁹⁰ Victor D. Cha, *Powerplay: The Origins of the American Alliance System in Asia*, Princeton University Press, 2016.